

議会だより



県民に親しまれている余暇村公園 -人気のなが〜いスベリ台-

12月定例会

- アンケートへのご協力ありがとうございました ▶ 2
- 職員の給与など減額 ▶ 9
- 北はりま消防組合が三市一町で発足 ▶ 10
- こんなとないこれどうなってるの 13人が一般質問 ▶ 12

知って欲しい たかの特産品

No5

播州織
野間織物工業協同組合

新商品・新市場 開発に挑戦

未だに播州織の繊維業界は、まったく先の見えない状況ですが、このたび「野間織物工業協同組合」(※以下、野間織)50社(渡辺博明理事長)と、関西の奥座敷として知られる「有馬温泉旅館協同組合」(増田晴信理事長)とが、兵庫県中小企業団体中央会の事業として高級浴衣の共同開発に成功されました。

多重織

野間織が研究開発してきた浴衣は、表と裏地を同時に織り、夏は涼しく、冬は暖かく、保温性に富み、吸湿性も優れ、厳しい洗濯実験等も見事クリアした自信作です。デザインは有馬温泉特有の銀泉の白を基調として、金泉の黄色・六甲山の新緑と紅葉の緑と赤・有馬のサイダー色と宵闇

のブルーと紺の縞柄で、襟も5色から選択できます。

販売も視野に入れて

一方、試着した有馬温泉の若女将3人は「肌触りが良いので女性客にも喜んでもらえる」「今までの温泉浴衣でなく高級感がある」と絶賛。また、増田理事長は「1月頃から特定のお客さんに着ていただき、今まで以上に有馬温泉のイメージアップに活用したい。そして好評でしたら、販売も考えてみたい」と言われました。

今後の方針

過去の経験を活かし、野間織が中心となり、ブランド商品の一貫生産の拠点となり、販売まで推し進めることによって、新たな道が開ける。今まで播州織が手がけなかった浴衣産業に一石を投じたのをきっかけに、新た



浴衣に満足の若女将

なファッション界にもチャレンジしたいと渡辺理事長が熱く語られました。がんばれ歴史と伝統に支えられた播州織!!

編集後記

寒中お見舞い申し上げます。皆さんよいお正月をお迎えになられましたか。日本人は昔から「赤」は縁起の良い色として伝えて来ました。

まず、日の丸の「赤」。このお正月にいただかれた「おせち」の重箱の内側の赤。その重箱にお祭りになると赤飯を入れ、南天を置きおみやげにする。南天は赤い実をつける。薬草にもなる。「難を転じて福となす」と言われ縁起のいい草木です。亡き母もよく申しておりました。3月のひな祭りの「もっせん」の赤と、子どもの頃、盆踊りには赤い口紅を引いてもらって、赤い鼻緒のげたを履いて出かけた話を聞かされました。

皆さんはどんな色に想い出がありますか。
(藤本)

アンケートへの ありがとう

ご協力 ございました

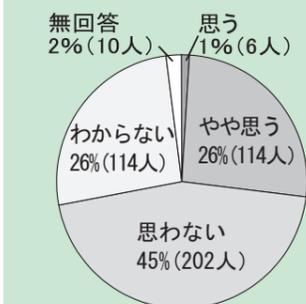


一般質問中

しかし、無作為に抽出した1200人のうち4割の方から寄せられたアンケートへの回答からは、過半数の方が議会に関心を寄せていただ

いているにもかかわらず、「住民の意見を反映していると思わない。」と思われることが明らかになりました。

あなたの意見や町民の声が議会に届いていると思いますか？



- アンケートから
- ・議員との接点がなく、意見を届ける場所がない。
 - ・各地区で議員に意見を伝える場を設けてはどうですか。
 - ・議員さんに窓口として言いやすいような環境を作って頂きたい。また、ホームページなどを充実していただきたい。

関心はあるが、意見が反映されていない

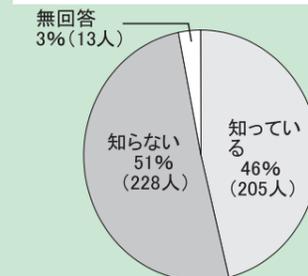
議会では、真に住民の負託に応えられる議会を目指して「行政改革」「議員定数改革」に引き続き、改革の第三弾となる「開かれた議会」を目指して色々な取り組みをおこなっています。昨年、住民の皆さんから1200名を無作為に抽出してアンケートをお願いしました。多くの回答をお寄せいただきありがとうございました。議会に対する厳しい声や多様なご提案をいただいでいます。今後ともより一層のご指導とご理解をお願いします。

しっかりと役割をはたす議会へ

平成12年4月の地方分権一括法の施行以来、地方議会の役割は極めて広範囲にわたり、その責任の度合いはこれまでと比較にならないほど重くなりました。

さらに2008年に実施された選挙から議員定数を4人減の14人としたことから、町内全体への目配りのためにも住民との協働による議会を目指さなければなりません。

今までやってきた議会改革をご存じですか？



- アンケートから
- ・議会改革はされていると思うが、どの改革にしても小粒すぎる。もっと、踏み込んだ大胆な改革を望む。例えば、議員年金の廃止についてなど。
 - ・知っている事もあるが知らないこともある。また、意味がはっきり分からないこともある。
 - ・もう少し議会内容を発信すべきだと思う。自己満足は困る。

議会の本会議の様子を見たことがありますか？



町議会の会議を何らかの形で見たことがある人が75%となっており、見たことのない人が24%となっています。

「議会だより」を読んでいますか？

議会だよりを「しっかりと読む」が18%、「関心のある記事だけ読む」65%、合わせると80%以上が何らかの形で議会だよりを読まれています。



議論を尽くす議会に

議会では議論を深めるために、一問一答方式（一つの事柄を質問し、その答弁をもらう）や質問回数制限緩和（本会議での質問は原則3回までとの制限を緩和）また町長等への反問権の付与

（町長等から議員へ質問できる）、予算や決算など重要案件の全員での審査やこれまで十分できていなかった、議員同士の討論会の実施などをしてきました。

議会のそこの知りたい

- ◎ 議員は年間どのくらい議会にいくのですか？
- ◎ 会議の日数は年間4回の定例会に集中しますが、年間140日程度あります。この他、会議以外の公務もあります。

される交通費）などはありません。

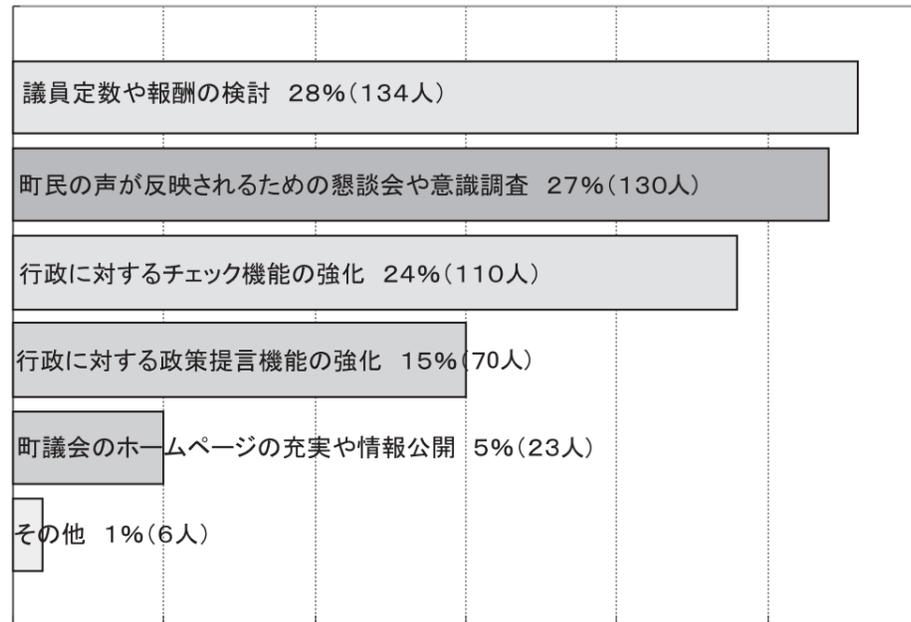
- ◎ 議員には3期つとめたら恩給が当たるのでしょうか？
- ◎ 議員には、年間約50万円の掛け金で議員共済年金に加入することが義務づけられました。この制度は、平成22年12月3日に総務省から、全国町村議会議長会などに今年の6月1日に廃止する案の提示がありました。

平成22年の公務出勤日数

議長	285日
副議長	172日
議員	140日(平均)

- ◎ 議員には月額報酬以外にも各種手当やボーナスがあるのでは？
- ◎ 議員報酬は、月額21万5000円の報酬と、年3・85ヶ月のボーナスで、年額349万円（近隣自治体の70%程度）が支給されています。

「政務調査費」（調査研究に充てるための経費）や「費用弁償」（会議に出席するたびに支給



アンケートから

- ・限られた財政の中で、地域住民のための暮らしを充実する施策をもっと掘り下げて議会運営しないとイケない。自己本位のストーリーでは、住民も関心を持たないし、議員全体の評価が下がってしまっている。
- ・議会改革＝定数削減・報酬の引き下げが一般論として強いが、合併が進み行政区域が広がった現況からもこれ以上に進めることは、議会本来の機能を退化することになる。当面14人の精鋭で頑張ってもらいたい。期待している。
- ・町議を囲んでの座談会などはどうでしょうか。一部の者が町議に依頼するだけでは、みんなの事を聞くということにはならない。

どのような改革が必要だと思いますか

「議員定数や報酬の検討」についての意見が多く、「町民の声が反映されるための懇談会や意識調査」、「行政に対するチェック機能の強化」、「行政に対する政策提言機能の強化」となっています。

開かれた議会を目指して



傍聴者の多い本会議

議会が負っている「住民の意思の行政への反映」という使命を達成するためには、議会が住民に開かれたものでなければなりません。

開かれた議会であるためには、議会運営や活動が①わかりやすく、②住民の意見を反映しており、③住民にとって参加しやすいものである必要があります。

住民の皆さんの意見を反映させるためには、まずは、多様化、高度化している住民の意見を議員各人がくみ上げる努力が必要なのは当然として、議会としても住民の皆さんの意見を議会に反映させる仕組みが必要です。

住民懇談会を開催

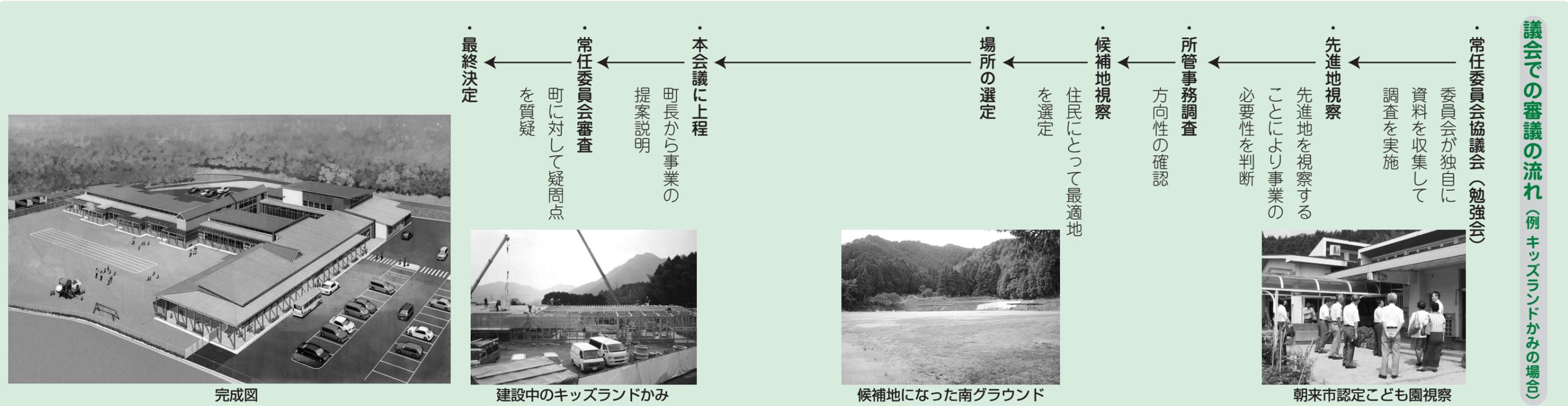
議会では、住民の皆さんがより簡単に議会を活用できるように、これまでであった請願（1名以上の議員の賛同を得て、町行政をはじめ県政、国政に対する要望）に加え、住民の皆さんからの町行政などへの意見や苦情、改善案など（陳情）は、担当常任委員会で調査、審査し、必要があれば町長に対して要請する事になりました。

またアンケートからも約3割の方が、「住民の声が反映されるために懇談会や意識調査」の必要性を感じておられます。

議会でも、議会報告会や住民懇談会を開くべく調査を重ねてきました。可能な限り早い時期に小学校区単位の報告会や各種団体を対象にした懇談会などを開きます。

さらに、議会の傍聴に参加してもらえる機会を増やすために、土曜日や日曜日などの休日議会や、夜間の議会開催について検討をしています。

住民の皆さまの期待に応えるため、引き続き改革に取り組みます。ご協力をお願いします。



議会は常に野党たれ！

—全国1位の京丹後市を訪ねて—

情報公開で全国1位に

今この新しい市であります京丹後市が輝いています。日本経済新聞社の調査で議会運営の改革、

議会改革調査特別委員会は昨年8月に改革の先進地であります京丹後市へ視察研修に行きました。京丹後市は、平成16年4月に、峰山町・大宮町・網野町・丹後町・弥栄町・久美浜町の6町が合併して生まれた市です。京都府北部で日本海に面した市で人口65000人、面積501km²の市です。人口規模も面積も多可町の3倍程度の市です。久美浜の海水浴場、丹後チリメン等で私たちとも馴染みのある市です。

情報公開などにおいて全国市区議会の第一位に選ばれました。視察に行きまして議長の説明を聞き、ビックリしたのですが、財政が豊かでない6町が国や京都府の指導を受け、その流れに沿った進み方でレールに乗って合併した市とのことでした。議員数も合併前94人、合併で30人となり現在24人定員としておられます。改革の第一歩は「なぜ議会改革が必要か」の議論から始められたそうです。

京都府では初めての議会基本条例を平成19年12月に制定されました。議会基本条例の目的は、まさに名称のとおり、市議会は市長とともに、二つの代表機関のそれぞれが異なる特性を活かして市民の意思を代弁する責務を負っている。これを具現化することである。□で言うのはたやすいが、これの実行は議員が自ら地域に出かけて勉強するしかありません。と議長はしっかりと言われました。京丹後市では、「自治を開く議会」をスローガンに議会機能の強化、開かれた議会を目指して日夜努力されています。各

定例議会の後は旧町単位に6回の議会報告会も全員の議員で実施して情報の公開をしております。視察研修の最後に、まず「各議員が勉強すること」と「議会は常に野党たれ！」との精神であります。と言われた議長さんの言葉に大きな感銘を受けた研修でした。

議会への要望・意見

アンケートを通じて様々な意見をお寄せいただいています。その一部をご紹介します。なお、議会のホームページにアンケートの報告（全文）を掲載しています。そちらもご覧ください。



施設の建設計画など町民に知らされずに進んでいるように思う。議会の内容等、もっと具体的に町民に伝える方法を考えていただきたい。



多可町にもっと雇用の場を増やしてほしい。5年、10年先の事を考えた議会をしてほしい。町民の声が反映されるための懇談会などを多くしてほしい。



自分の住んでいる町の様々なことが、この町議会で検討されたり、決定されたりしているわけだから、町民として関心を持たないといけないのだからとは思いますが、とっつきにくいというか、難しいイメージがあり、積極的に町議会のことを知ろうという気持ちを持ってません。町民と議会が具体的にどのような関係にあるのかというようなことがわかれば、もう少し関心もてるかなあと感じます。



町長との対立軸をもっと明確にして、是々是非は是々非々の立場を鮮明にして、テレビを見ていてももっとワクワクするような議会、質疑応答にしていたきたい。議長選出の場合も、テレビの前で討論会形式にして、選んだ議員にも責任を自覚させるべき。もっと迫力、臨場感のある議会を期待する。

インターネットで公開しています

皆さんより寄せられたアンケートへの回答は、多可町議会のホームページで公開しています。是非そちらの方もご覧ください。
<http://www.takacho.jp/gikai/>

職員の給与など減額

下水道事業は国の 予算の前倒しで7018万円追加

12月定例会に補正予算が提案され、予算決算特別委員会で審議したあと、24日の本会議で一般会計は賛成12人、反対1人で、7件の特別会計は全員賛成で可決しました。

一般会計3575万円追加

主な内容では、中町幼稚園の空調施設工事費1000万円(新規)、中央公園プール改修工事1000万円(増額)、予防接種委託料800万円(増額)、野生動物死体処理

委託料201万円(増額)、福祉タクシー券利用助成金120万円(増額)、地域介護・福祉空間整備事業費補助金(追加)354万円などです。

歳出 12月補正予算

款	補正額	補正後の額
一般会計		
議会費	▲34万円	8511万円
総務費	▲975万円	18億0856万円
民生費	1276万円	32億2423万円
衛生費	683万円	8億0532万円
農林水産業費	100万円	12億3474万円
商工費	▲38万円	2億4698万円
土木費	▲13万円	10億2142万円
消防費	800万円	4億6627万円
教育費	1754万円	11億0143万円
諸支出金	22万円	2291万円
歳出合計	3575万円	121億8912万円
6 特別会計	1億3218万円	66億0832万円
公営企業会計	▲93万円	3億2917万円

※予算科目は補正のあった科目のみです

県下12町の中で 一番に厳しい減額

職員の給料など減額改正をしました。期末・勤労手当で0・2月の減額、また住居手当で1000円の減額です。また55歳以上で課長補佐以上の職員給料は1・

5%減額です。これらの改正で年額にしますと一人当たり約7・8万円の減額となり、総額では約2600万円程度の減額となります。

町長で14万円、議会議員で4万7千円の ボーナスを減額

町長など特別職の期末手当を0・2月減額します。これにより町長で約14万円、副町長で約13万円の減額となります。また議会議員で4万7千円の減額となります。

反対討論

地域経済への影響が多大

辻 誠一
わずか5年で4億円超の大幅賃下げは、町内の民間労働者の給料にも影響します。また町内の個人消費を一層落ち込ませ、地域経済にも多大な影響を与えます。給与引き下げでなく町職員の「買い物は町内で」運動を展開するべきだ。

反対討論

歳入欠陥ではないか

草別 義雄
町獣被害対策事業の国庫補助金が約1300万円減額され、一般財源に振替えられている。本町のように小さい町の財源では大きな歳入欠陥を生じると思う。

特別会計

国民健康保険特別会計

6004万3千円を追加補正。
主な内容では、医療費の高騰による費用です。
介護保険特別会計
133万5千円を追加補正。
主な内容では、要介護者認定作成手数料、新予防給付プラン作成委託料の費用です。

学校給食事業特別会計

85万6千円を追加補正。
主な内容では、光熱水費の追加費用です。

工事請負契約

(仮)八千代コミュニティプラザ耐震補強・大規模改造工事

八千代地域局として利用できるように現八千代公民館を大規模改造します。
契約金額
1億5256万5千円
請負業者
イマナカ・森田経常建設企業体

工事請負変更契約

多可町水道集中監視システム改良工事の変更契約

現場精査により一部工事に変更が生じました。
契約金額
5699万円
〔変更前契約金額〕
5355万円
請負業者
中町電業株式会社

診療所事業特別会計

108万6千円を減額補正。
主な内容では、人件費の減額です。

下水道事業特別会計

7018万円を追加補正。
主な内容は、農業集落排水資源統合補助事業費で工事費及び施工監理業務委託料です。

簡易水道事業特別会計

68万7千円を追加補正。
主な内容は、消費税、地方消費税の増額費用です。
水道事業特別会計
93万円を減額補正。
主な内容では、人件費の減額です。

工事請負変更契約

たかテレビアナログ放送設備改修工事の変更契約

現場精査により一部工事に変更が生じました。
契約金額
6719万円
(変更前契約金額)
7035万円
請負業者
株式会社コミュニチュア 兵庫支店
工期
平成23年2月28日まで

三市一町で統合 北はりま消防組合が発足

消防組合同規約は全員賛成で決定

4月から消防署が、今の西脇・多可消防事務組合の一市一町の組織でなく、西脇市、加西市、加東市及び多可町の三市一町で構成する組織に変わります。

財政の厳しい中で、消防署は救急分野も含めて近隣市町で広域的に統合して、より安全・安心な生活の確保をするための統合です。

消防署は統合しますが、地域消防団は今のままの形態で活動してもらいます。

事務局は統合で一つになりますが、現場業務はこれまでどおりで、多可消防署、加美駐在所、八千代駐在所は、今のままで存続します。



今のまま存続する八千代消防駐在所

組合の事務所は、加東市の滝野庁舎に置かれます。議会では、この統合に

向けての、北はりま消防組合同規約の制定が提案され慎重に審議の結果、全員賛成で決定しました。

町道路線の廃止・認定 賛成多数で決定

町道につきましては、旧三町の認定分を、そのままに多可町でも認定していました。

このために、2町間で重複している路線もあり、また、新しくバイパスが完成したことにより、県道から町道へ振替になった路線等が、未整備のままでしたので、これらの修正をはかり、いったん全ての町道路線を廃止して新たに町道路線を認定するものです。新たに認定した町道は、町道路線の認定内容

路線数 1565本

町道延長 520km

審議の中で、町道認定の条件について議論が交わされ、旧三町での考え方にかなり違いがあることが分かりました。

このため町では、早速に町道の認定要綱を作成して、さらに統一した中の町道認定をする準備を議論の中で約束しました。

町道認定による延長・面積は地方交付税の、大きな基礎数値になります。

反対討論

町道認定は埋蔵金の要素

町道認定で集落も町もデメリットは全く無い。旧三町の町道を取りあえず、統一した。結果は短

くなつたでは駄目だ。

せめて地方交付税が減額にならないベースまでは認定すべきである。町道認定できる道路（現農道等）は、いくらでもある。

賛成討論

「多可町方式」に統は当然

旧町の台帳を、デジタル化した「多可町方式」に統一し、合併後に認定した路線も加えて認定するもので、旧町から引き継いだ路線以外の「認定すべき路線」については、今後、協議を重ねながら作業を進める」との回答を得ています。

台帳一本化と路線見直しは別

本議案は、合併前の3町の道路台帳の呼称や路線名を見直し、一本化するのためのものです。町道路線の見直しは、今回の議案とは別途案件として考えるべきです。今後、町道の認定の基準を決め、見直しの検討に入るこの説明です。よって、今回の議案については賛成いたします。

「他学区との統合などにより 北播磨の通学区をこれ以上広げない ことを求める意見書」の請願

請願者
兵庫県高等学校教職員組合
北播支部
支部長 横山正伸
紹介議員
門脇幸澄 山口邦政

銭的にも時間的にも負担が増える。北播磨学区と他の学区との統合をしないように意見書を、県に出して欲しい、とする請願です。

普通科高校通学区の統合による拡大を企図され、東播磨学区との統合が懸念される。学区統合が行われると、他市への流失が始まり、公立高校の統合に拍車がかかり、金

慎重に審議の結果、近距離で通学可能校には、自由学区制度の枠の拡大で対応することも記述し、賛成多数で意見書を出すことを決定しました。

「取調べの可視化など刑事訴訟法の 改正を求める意見書」の請願

請願者
兵庫県弁護士会
会長 乗鞍良彦
紹介議員
藤本英二・秋田 清
竹本克之・安田昇司
山口邦政・大西一好

調べの可視化（全過程の録画）を実現させるようにすることを求めるもので、これに賛成を求める意見書を国に出して欲しい、とする請願です。

違法・不当な捜査を抑制し、えん罪被害者を生み出さないためには、取

全員賛成で意見書を出すことに決定しました。

米価暴落緊急対策を求める請願

請願者

北はりま農業を守る会
会長 吉田敏昭
紹介議員
安田昇司・竹本克之
辻 誠一・山口邦政

価格補償を口実に買い叩きが起こり、60kg（2袋）1000円〜2000円下落している。このままでは農業は衰退し、農村が無くなる恐れさえある。緊急対策を立てる意見書を国に出して欲しい。

い、とする請願です。

（審議結果）
平均価格が60kg1万円を割っている銘柄も多くある。生産者米価を下回っている。このままでは地域経済にも、食料自給にも大きな打撃を与える。

過剰米の緊急買い入れと価格補償制度を確立する意見書を提出することに全員賛成で決定しました。

人権擁護委員の推薦

人権擁護委員の推薦に全員一致で同意しました。

近藤寛隆さん

（八千代区大和）

新任の人権擁護委員の任期は3年間で。

教育委員の任命

教育委員の任命に全員一致で同意しました。

門脇きみ子さん

（八千代区中野間）

新任の教育委員の任期は4年間で。

こんなんでない これどうなってるの



12月定例会での一般質問は、
12月20日・21日に行なわれ、13人の議員
が行政全般について質問しました。

※内容は次ページからですが、
紙面の都合上カットしている質問もあります。

質問議員	質問要旨	掲載ページ
安田昇司	1. ここにしかあらへん図書館を 2. 学校給食センターの統合はどうするのか	13
大西一好	1. 指定管理施設と余暇村公園 2. 定住から交流へ環境整備を 3. バリアフリーのグランドデザインを	14
藤本英三	1. どうする「県立余暇村公園」 2. 中町幼稚園はどうするのか	15
山口邦政	1. 研修を充実すべきでは	16
門脇幸澄	1. 人口減少社会への対策は 2. コミバスの運行改善と有効活用	17
高澤榮子	1. 問題発生メカニズム探れ 2. シカ肉加工施設の建設について	18
玉臺正明	1. 役場庁舎を新築すべき	19
辻誠一	1. TPP（環太平洋連携協定）反対の行動を 2. 幼稚園バスの有料化の方針を撤回せよ	20
横山鏡造	1. 公金管理及び公金運用は	21
大山由郎	1. 高齢者の健康管理は町で	22
竹本克之	1. AEDを適正な配置に	23
草別義雄	1. 農業の活性化	24
秋田清	1. 活力ある多可町に	25

問 ここにしかあらへん図書館を 答 図書館を含む生涯学習施設も一手法



安田昇司議員

安田 総合計画に明記されている「私たちのまちはみんなで創る」、また住民憲章でも「健康で心豊かにくらし、やすらぎのあるまちをつくりまします」と宣言してあります。こんなまちづくりを実践する中で、合併特例債が使用できる、今でないと新築できないものの一つが図書館ですが、建築に2力年ばかりかかりますので、23年度から建設する準備を始めるべきだと思います。21年度、延べ2万4000人が利用され、登録者も7500人と町民の3人に一人が登録、貸し出し冊数17万2000冊でサービス換算で2億5千万円もあり、住民の皆さんの理解も得られると考えます。

政策リーダーでも、図書館はアスパル横の町有地で事業費6億3千万円と打ち出されています。ボランティアや住民の皆さんに参加・協力しても



いっぱい窮屈な図書館

らう、手づくりの「ここにしかあらへん図書館」を建設すべきと考えます。図書館の補助金は廃止になっています。「図書館は人で成り立つ。首長が図書館を必要としなければ計画がそ上に載ることができない」とまで言われるのはこのためです。

町長 サービス実績では2億5千万円という巨大な数字の実績が出ています。また、現図書館は老朽化、経年劣化も目立ち、改造

町長の強力なリーダーシップを求めるものですが、見解はいかがですか。

では無理との思いでもありません。私も本が大好きで、本をたくさん読みます。生涯学習を推進し、心豊かな人づくりを目指すために図書館は無くしてはならない重要な施設の一つと私も認識しています。

ただ、財政の問題もあります。単体図書館が良いのか、むしろ生涯学習の拠点施設としての総合的な施設が良いのか、施設のあり方について、役場庁舎、中央公民館も含めて建設の内部調整会を立ち上げます。

そして、公共施設の検討会議の結果を素案に、図書館協議会や生涯学習推進委員の皆さんの意見を取り入れ、外部の有識者等により建設検討委員会の開催を計画していきたいと思っております。



大西 一好 議員

問 指定管理施設と余暇村公園

答 「選択と集中」を重要視

大西「選択と集中」との観点から、現29施設の今後の方向と、北播磨余暇村公園の兵庫県との調整状況はどのようになっているか。

町長

指定管理施設については、今後、統合・廃止・転用について検討していかねければなりません。遊休施設の跡地利用、改造が必要な施設を含めて検討しています。事務事業評価の中で指定管理施設を評価し、町全体の公共施設のあり方を検討していきます。余暇村公園の町への移譲については、県から正式な説明を受けておりませんが、引き続き県の運営を要望していきます。

定住から交流へ環境整備を

大西「入り込みを多く地域を活性化するために受け入れ体制の条件整備及び環境づくりが必要と考えるが。」

ニーズに合う条件整備をします

町長

多可町は美しい自然に囲まれた多自然居住のまちで、都市部から最も近い田舎として宣伝しています。今後は民間のバス会社と連携して、観光交流



車いすでは無理なトイレ -松井小学校-

協会を中心にバスツアーの企画をしてまいります。土日の役場への問い合わせ、電話の対応については、イベントで出ている職員が対応していますが、今後は観光交流協会と協力して、より充実した案内ができるようにしたいと考えています。

バリアフリーのグランドデザインを

大西「学校や公的施設の段差、多目的トイレのウォッシュレット化、エレベーターの設置等の整備が必要であるが。」

生きる基盤を整備します

教育長

学校施設は児童生徒の学習の場であると同時に地域の教育文化の拠点であり、災害が発生した場合避難場所となります。そのため、児童生徒はもちろんですが、高齢者、障がいのある方にとり使いやすいものでなくてはなりません。今後、安全安心の学校づくりを計画的に進めます。松井小学校のトイレ・段差は十分見せていただき考えていく方針です。

総務課長

公的施設については、本体改修計画にない施設も、利用を考慮しながら検討します。



藤本 英三 議員

問 どうする県立余暇村公園

答 県での運営管理を求める

藤本 このたび「兵庫県第2次新行革素案」が示されました。中区牧野にある県立余暇村公園と八千代区大屋のネイチャーパークかさがたの施設等が、平成23年度に県から多可町へ移譲交渉をして、話し合いがつかなければ、県は余暇村公園等を廃止することです。余暇村公園の面積は13haで、昭和62年から24年間県が年間3300万円経費をかけ支出して、管理・運営を行っており、昨年では約12万6千人の入場者があり、園内には日本庭園・バラ園・しょうぶ園・200mのすべり台並びに数々の遊具があり、その上、四季折々の木々が入園者の目を楽しませてくれます。

子どもたちや、若い親子さんから老若男女の交流と癒しの場として、評判の良い公園です。ぜひ残さなければならぬ公園です。

町長



このままであって欲しい余暇村公園

余暇村公園
ネイチャーパーク

またネイチャーパークかさがたの「のぎり工房・コテージ」等の移譲の交渉はどう対応されようと考えていますか。

園です。

誘客の努力は町がやります。ただし、管理・運営は引き続き県でやってくださいと、押し返そうと思っています。いずれにしても、じっくり・粘り強く交渉します。

中町幼稚園はどうするのか

藤本 今春、キッズランドかみが開園に向けて、いま急ピッチで工事が進んでおり、すでに入園説明会も終え、募集段階に入っています。

国の方でも文部科学省と厚生労働省が連携して「認定こども園」を推進の動きもあるが、中区は町立の幼稚園と私立の3保育所で就学前の幼児教育をしています。キッズランド（幼保一体化施設）を推進されようと考えていますか。

夏頃には、方向性を出したい

教育長

国の方でも就学前の教育・保育をどのようにしていくか、今検討されているところです。中区の場合、加美区・八千代区と同じようにすることは、非常に難しいのが現実問題です。就学前の教育・保育検討委員会で現在7回会議を重ねていただいています。夏頃には意見が出てきますので、それを踏まえて町としての方向性を出していきたくと考えています。



山口 邦政 議員

問 研修を充実すべきでは
答 限られた財源の中で有効に

山口 少子高齢化・地方分権・財政の緊迫化の中で、町職員の皆さんの知恵と発想力と行動力が必要だと思います。そのためには、職員の研修は非常に重要と考えます。職員研修についての位置づけと、方向性について伺います。

町長 研修とは人づくりである。を基本的に、公務員としての豊かな人間性・高い倫理観を養成し、前例にとらわれない新しい発想で、課題に対応できる職員を育成していくことを目指しています。

山口 職場外研修は個々の資質を伸ばすために、積極的に受けさすべきと考えるが。

町長 他市町の職員との交流で、自身にないものを得ることは重要です。過去のリストを調べ、受講していない職員には優先的に受講を勧めています。

山口 自主研修の希望者には、弁を摘み取ることなく、金銭的・時間的な支援をすべきと考えるが。また、担当外の研修も、積極的に受けさすべきと考えるが。

町長 基本的に勉強というものは自分でするものと思っています。自主研修については自己負担とし、補助はおこなっていません。担当外の研修については、所属長の了解を得ておこなうことを原則としています。



全国市町村研修所での研修

総務課長

個人的な研修に対しては、一切補助とかは考慮していません。3人以上のグループ研修については県では補助制度がありますので、取り入れを検討します。

山口 人材育成は予算を増額してもおこなうべきで、職員だけでなく住民の皆さんにも支援していくべきではないか。

町長 予算面で充実させたらという提言はありがたく思います。限りある財源で

するので、有効に使わなくてはなりません。住民参画・協働の中にあつて、職員・住民の皆さんが、共に町づくりができれば理想の形だと思います。色々な事業の中で研修もありません。例えば、防災士講習を住民の皆さんにお受けいただく経費の支援を考えています。そういう手法で、新たに必要であれば前向きに対応していきます。

総務課長 職員研修に係る経費は80万円程度です。できるだけお金を使わなくてできる方法を検討します。



門脇 幸澄 議員

問 人口減少社会への対策は
答 人口対策は結婚の斡旋から

門脇 多可町はこの5年で毎年280人以上減り続け、1733人も減りました。15年後には2万人を割り、現在28%の高齢化率は49%近くになると予想され、「二人に一人」が高齢者になります。

現在30歳から35歳の未婚率は、男で47%、女は32%で、多可町の平均出生率は1.52になっています。

①Iターン（転入）やUターン（帰郷）による人口増加策と神戸大学の藤

岡准教授の報告書をどう活かすのか。

②企業誘致と地元産業育成への町の取り組みは。
③少子化対策の切り札である結婚支援への町の取り組みは。

町長

①Iターンのきつかけは結婚で、Uターンのきつかけは結婚と両親の扶養と土地の相続です。両方とも子どもの入学時が多く、村づくり事業への参加体験や都市への通勤アクセス改善が必要です。県の出会いサポート事業



平成23年成人式

コミバス運行改善と有効活用

と提携していきます。
②企業誘致は立地計画を立てており、アヒルの水かきの作業ですが、5年で2件の進出と4件の事業拡大計画があります。
③県の縁結びプロジェクトに沿って、出会いの機会を活用していきたい。

門脇

コミバス運行と路線バスの維持に毎年1億1千万円以上の税金が使われている。しかし、1台の平均乗車率が一人の路線が3つもあり、空バス状態が続いています。一方、多可高校生のバス通学への希望者は94人もあります。

①加美区から出ている2台のバスは一本化し、多可高校への1日11本は多すぎるのではないか。
②3コースの改善策として、多可高校生の通学のため、西脇市や黒田庄への接続乗り入れをしては

経費を削減していきます

③コミバスの時刻表に料金を明記し、もっと有効利用し経費を削減すべし。どうか。

地域課長

①加美区から路線を一本化するると不便になります。
②黒田庄や西脇市への乗り入れは、高校のPTAからも要望があります。西脇市の負担も必要になるため調整中です。継続して交渉します。
③時刻表に料金を記載せず、今、料金を調整中です。国の制度を精一杯利用しつつ、経費の削減をしていきます。



高澤 榮子 議員

問 問題発生メカニズム探れ

答 木材調達に問題はない

高澤 キッズランドのみ新築工事は、地元木材の利用促進が目的。

町は、可能な限り町内産を使うとし、入札前から、木材の納入先を多可郡木材協同組合（以下、組合）と指定してまいりました。応えて、組合も調達に向け作業を進めました。が、製品化した木材の最終検査となった段階で、他市業者の介入から、組合の用意した木材の大部分が規格にあわず不良とされ、使用されずに返品されるといった事態が発生。最終的には、介入してきた他の業者が木材を調達しました。

町は、これを業者間のトラブルとして処理しましたが、私はここに至るまでの経緯を調べるに、このことは、工事の発注元である町の問題で、工事の進め方のまずさ、拙速さが起因だととらえるにいたりしました。そこで、町はこのような事態

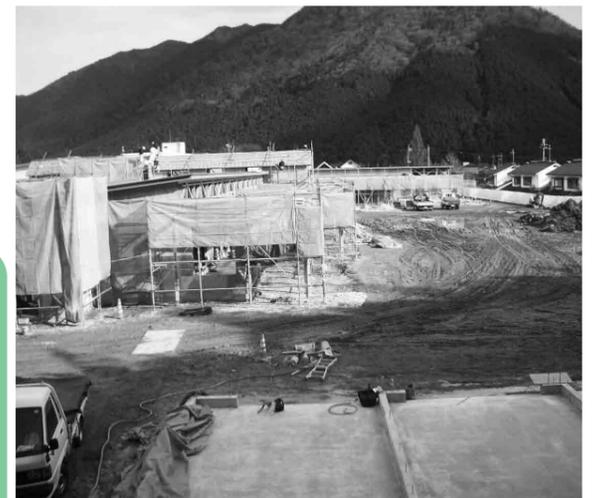
が発生したことをどう受け止め、どこに原因があったと考えているのか。

高澤 木工事は①県産材70%以上、できる限り町産材使用、②構造材のJAS規格品使用、③年度内完成の三要件が大前提。町内産の木材の使用率が低いということでは残念な結果となりました。契約上、業者が調達する材料にまで町は口出しできません。

木材調達は、三つの要件をふまえて行っており、何ら問題はないと考えています。

この本質見ず 責任回避のみ

高澤 木材調達は産業振興課、工事の管理は子ども未来課と、それぞれが、今度の結果を招いたのではないのか。複数課でプロジェクトチームを組むと、旗振り



4月開園をめざして「キッズランドかみ」新築工事

地元業者の参画に配慮

教育長他

工事は、関係課でプロジェクトチームを組むなど、様々な方策を取り入れ、地元業者の参画にも配慮して行っています。できる限り町内産の木材でと進めてきたことをご理解いただきたい。

役もはつきりせず、責任の所在もあいまいになります。本工場の目的は、森林のまち多可町として、地元元気を引き出すことだったはず。地元産業の育成、雇用の問題など、いちばん大事なことが真剣に検討されていない。この本質をきっちりとみるべきで、なぜ、このようなことが起こったのか、事態の解明、要因の分析も必要だが、その考えはあるのか。

問 役場庁舎を新築すべき

答 建設準備委員会を立ち上げる



玉 臺 正 明 議員

玉臺 平成19年に公共施設検討委員会が発足し、私も委員でした。その報告結果は、今の庁舎では駄目という意見が多数でした。政策リーダーでは、庁舎等整備事業で事業費を8億円計上してあります。

庁舎建設について、新築か改築か、どのように考えているのか、周囲の動向を見るばかりでなく、最高責任者としての町長自身の強い信念が必要で、これが無いと実現しない重要な課題だと考えます。私は、国・県の流れを見ながら、多可町の近い将来を考える時、どう見てもこのままの自治体組織のままではあり得ないように感じる。この際、現在のタコ足庁舎の現況を打破するためにも、できる限りの集約化が必要と考えます。

多可町を見た場合、一極に集中するためにはアスパル周辺の町有地に新築する。将来の職員数が



昭和37年建築の老朽化した庁舎

築することが一番に住民コンセンサスも得られ、また将来的にも良いと考えるものです。

人口2万人を切るのも時間の問題です。10年先を見据えた庁舎新築を、合併特例債を利用して新築する。将来の職員数が

ら試算し規模を小さくすると改造より経費も安くなるのではないかと考えます。

ここは英断を持って、庁舎建設に取り組みがあるのか、無いのか町長の見解を求めます。

町長

例えば今、大きな震災があった時、本庁舎は耐震構造が出来ていません。一番先に潰れるのが災害対策本部のある役場です。こんな状況からも、急がねばならないのは当然です。

新築か改築かの問題ですが、改築となりますと、一時的に仮庁舎の確保が必要で、また、防災無線設備、フェニックス防災設備、庁舎の電算サーバーの移動と復元等についてはかなりの日数・費用が必要なのが分かっています。現地での改修というのは物理的に不可能だと思っています。

また、もう直ちに検討を開始しなければ間に合わないという課題でもあります。庁舎と生涯学習施設については、専門家・代表の方で建設準備委員会を立ち上げていただき、方向性を見いだしたいと考えます。



大山由郎議員

問 高齢者の健康管理は町で
答 きめ細やかな施策に努力

大山 年金や医療制度が整備された高福祉社会の今日、戦後の高度経済成長の柱となり、走り続けた高齢者のその後は、年金などで周囲からは、何不自由なく生活されているように見える人もいますが、病苦、無為苦、孤独苦におそわれている

人も少なくありません。多可町では、健康保持・社会との交流・生きがいなど、人生に希望のある生活を楽しむ社会の実現をめざして、高齢者のための、健康づくり対策を実施されています。しかし、高齢者の病苦・無為苦・孤独苦など

の問題が解決されているとは思われません。「第二の人生といわれる長寿社会」を元気で明るく生活できる社会の実現に向けての解決策、そして、きめ細やかな施策の実施を真剣に考えるべきです。



うさぎのようにいつまでも元気に 一俵田

町長 住民憲章での「健康で心豊かにくらし、やすらぎのあるまち」とは、「社会的弱者といわれる方々が安全かつ安心して生活ができるまち」だと思います。多可町では、高齢者の健康のため、老人クラブ連合会と連携をはかりながら、皆さんの豊かな経験と知識・技能を活かした社会参加をうながすことにより、生きがいや、健康づくりを進めています。また、さまざまな交流事業を支援しながら、敬老の精神と福祉の心を継承するまちづくりを推進しています。平成23年度には、皆さんが、健康で明るく生きがいを持ち、自立した生活を送れるまちを目指して、高齢者にかかわる施策を総合的・計画的に見直し、きめ細やかな施策の実施に努めます。



竹本克之議員

問 AEDを適正な配置に
答 23年度増進計画で見直します

竹本 人の命は計り知れず重く尊く、何物にも代え難いものです。その中枢が心臓であり、突発的な心停止に備えてAED(自動体外式除細動器)は、町設置33カ所、県と民間で19カ所設置されています。

町長 平成16年に国の通達で設置が決まりました。常時使用可能な状態の維持や施設管理者の定期的な点検が必要です。地域によって設置箇所まで10分程かかるところの改善をはかる等、ある程度の地域に1カ所設置を、区長会や民間を含めた調整をしたいと思えます。

竹本 設置箇所の周知はできていますか。

町長 設置箇所の再認識は重要課題です。消防署にお世話になっている救急講習会を始め、機会を捉えて普及啓発を積極的におこないます。

竹本 操作講習は万難を排して、一人でも多くの町民に実施すべきです。

町長 役場の全職員対象にアスパルで講習会を続けています。町民対象は地域や学校の各種行事で、応急手当の講習等を行っています。

竹本 教育現場で、人の命や痛みの方かる子どもを育ててください。

教育長他 救命講習は各学校で年1回教職員とPTAが一緒

におこなっています。また、中学校では北播磨ビジョン委員会の協力で、生徒が心肺蘇生やAED実技講習も行っています。生死に直面することが核家族化で大変少なくなってきました。

子育てふれあいセンターと連携し、命の誕生の学習で妊婦さんに触れるなど、命を実感する教育を今後も継続していきます。



誰もができるようにAED講習



草別 義雄 議員

問 農業の活性化

答 特色ある農業を見出したい

草別 今、農協での22年度産の米穀概算単価はコシヒカリ、キヌヒカリの銘柄ともに30キロ5000円となっています。一反(10a)で3石の収穫があったとすると、7万5000円の粗収入となりますが、そのための経費は11万円ほど必要となります。農作業に係る費用は田植えから収穫までは機械作業で安易にはできませんが、膨大な経費を伴うわけです。米穀の価格は暴落し、必要経費は高騰しているのです。

そして、鳥獣被害が激しく、大切に作っている米や野菜を荒らされます。農家の怒りは相当だと思います。あきらめの境地とも拝します。

このように、農業を荒れるものにするのではなく、価値あるものにしていくための施策を実施していただきたい。本町は、自然環境も良

好な地だと思えますし、阪神、姫路、大阪、京都への農産物の需要、供給に適した地理的条件も良い所だと思います。農業に対する助成、農業後継者育成、農地の有効活用など大幅な対策を考えていただきたい。



水・日曜日に開かれる、かみの朝市南直売所 一 的場一

町長 国の農業政策ですが、概ね5年ごとという大きな変革がなされてきています。5年といいますが、猫の目のように毎年変わっている部分もあります。22年度は大変革の年であったと思つて

います。その内容におきまず自給率の向上対策として、本町では作付面積の少ない小麦、白大豆等を中心とした戦略作物に対する優遇策を採用しています。また、加工用米、それから飼料用米などの助成支援などもあります。基幹産業である農業を守り、活性化を進めていくために、農政懇談会を先般実施しました。本町の地域水田農業ビジョンが示す地域における重点作物の遂行や担い手育成など、特色ある本町農業方向性を見出せたらと思っています。シカ対策につきましても早急に手を打たなければならぬ課題と想っています。



秋田 清 議員

問 活力ある多可町に

答 地域の資源を活かした産業振興を

秋田 今では、本町でも過疎が進み、人口減少が進み、若者が減りその結果、少子高齢化、産業が衰退し、共同社会の機能さえも低下し、村づくりにどころでなく悲観的な状況となっていくのではないかと。そこで都市にないものを過疎に求め、また過疎にないものを都市に求める複合行政、つまり相互扶助的な考え方に転換する必要がありますか。

ふる里を遠く離れて生活する方々に町からの近況を伝えたり、町の広報など送り、また多可町が行う大きな催し物に案内するなど、町として何か里帰りのサポート役ができませんか。回を重ねることにより退職後はふる里に帰りたい思いや、ふるさと納税にもつながるのではないかと。住民と行政の協働で、地域の資源を再発見し、それを活かし

た地域づくりに取り組んではどうか。

今や市町村もある意味で競争の時代と思われる。地域の特色を売り出す行政を、のんびりと構えている行政では、地域所得格差や知恵格差がはつきりする時代がくるのではないかと。

若者たちの定住対策のため、地域の特異性、長所をどう打ち出すか行政職員のすばらしい知恵と行動力を発揮してもらいたい。町長の見解を伺う。

町長

今年4月から広報広聴ということを非常に重視しております。官房長の配置により、定例記者会見の開催、またホームページによる多可町の現在の様子やリアルタイムに分かるように、随時更新に努め町外在住者に町の情報を発信しております。産業振興に力を入れ、交流人口の拡大、地域の

資源を活かした地域づくりに取り組めます。



さつま芋ほりで都市との交流 一山寄上ー

生活環境建設常任委員会

負けてたまるか — 獣害、町内各地を視察 —

「深刻な獣害」

多可町ではシカやイノシシによる農林業への被害が深刻で、農林業を続ける意欲の減退や耕作放棄が心配されています。田んぼのあぜを壊してしまったり、農作物を食べ尽くしたりと、平成22年度は例年にも増して、住民の方々から有害鳥獣被害に対する情報が多く寄せられています。

「新型シカ捕獲装置」

委員会では、加美区観音寺に設置されたドロップネット方式のシカ捕獲装置を現地視察しました。このドロップネット装置は、「シカ大量捕獲方式整備事業」として、全額が県負担の事業です。少人数でも効率的に捕獲できる技術として、兵庫県森林動物研究センターと関係機関が共同開発したものです。



新型シカ捕獲装置（ドロップネット）

捕獲装置の大きさは、縦横それぞれ18メートル、高さ3メートル。大きなワイヤーで吊り下げたネットを設置したワナに餌でシカをおびき寄せ、網の中にシカが入ったら網を落とすとして捕獲するものです。シカがワナに入ったら自然にネットが落下するのではなく、シカが活動する深夜を通して駆除班が監視を続け、落下させるタイミングをはかるといって、根気強い地道な活動が続けられています。このドロップネット方



被害田を調査する委員 —安楽田—

式は平成22年6月に設置され、これまでシカ8頭が捕獲されています。新型装置に限らず、有害駆除活動では、多可猟友会有害鳥獣駆除班に依頼し、駆除活動を進めています。平成22年12月末までの駆除活動で、シカ87頭、イノシシ9頭が捕獲されています。この結果を踏まえ、委員会としてはシカ肉の有効活用の議論も含めて後方支援をしっかりとしていきます。

総務文教常任委員会

中町幼稚園 冷房設備でより快適に



老朽化が激しい中央公園プール

「キッズランドかみ」の開設に伴い、町内の幼稚園・保育園の長期休暇が統一化されます。夏季休暇が2週間程度となりま。幼稚園単体の中町幼稚園の夏期対策のために、冷房設備の設置が提案されました。当委員会では、平成22年夏のような猛暑が今後も予想され、ぜひ設置すべきとの意見で了承しました。今後1070万円をかけて工事がおこなわれます。

中央公園プール 改修へ

年度当初予算で漏水防止工事の提案がされていましたが、詳細調査の結果、部分修理や塗装では改修困難と判明しました。今回2000万円をかけて大小プールとも全面シール（ゴム製）工法により改修することとなりました。プールサイドのコンクリート部分についても、保護シートを貼

学校給食センター 統合に向けて

平成24年9月の供用開始に向けて、多可町学校給食センター統合検討委員会において、町内13候補地の中から、配送時間、用地確保の必要性、電気・ガス・上下水道の利便性、周辺の状況、進入路の利便性、建設コスト等の検討が重ねられています。当委員会では12月1日に教育委員会より検討委員会の経過報告を受けました。その中で、「現在の中給食センターを拡張して建設できないか」との意見が出されま

り危険防止対策をします。今回の工事では、漏水については施工業者が10年間補償する内容となっています。当委員会では、当初予算時の査定が甘いのではとの意見も出ました。したが、「土地が狭いため隣接地の買収が必要なお上、工事期間の給食が加美・八千代の2センターでまかないきれないの、給食を外部委託か休止せねばならない。」との回答を受け、その他に「町の財政計画で示されている金額（6・3億円）より基本構想でのコストが、大幅に膨れている」等の問題点も指摘しました。この件については「今後具体的な設計段階では、財政計画の金額に近づけていく」との回答を受けました。当委員会では、既に10月に米原市の給食センターの視察をしており、今後も調査研究を重ねて経済性・利便性の良い施設の建設を目指して要望していきます。